



## 2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日  
東・名

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所  
コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(6275)1130  
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月13日  
有価証券報告書提出予定日 2026年1月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	2,605	0.4	193	30.6	197	25.8	125	25.2
2024年10月期	2,594	△5.4	147	△35.1	156	△32.1	100	△36.6

(注) 包括利益 2025年10月期 129百万円 ( 28.3%) 2024年10月期 101百万円 ( △37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	43.76	—	6.3	6.6	7.4
2024年10月期	35.87	—	5.3	5.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	3,035	2,038	67.2	650.74
2024年10月期	2,938	1,946	66.2	686.19

(参考) 自己資本 2025年10月期 2,038百万円 2024年10月期 1,946百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	282	△194	△106	1,240
2024年10月期	230	△112	△67	1,258

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	6.00	—	7.00	13.00	39	36.2	1.9
2025年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00	44	32.0	2.1
2026年10月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき0.1株の割合で自己株式の無償割当を行っており、「期末配当」は実質的に1割の増配となっております。

### 3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,630	1.0	200	3.9	200	1.9	126	0.7	40.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) V I D株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期	5,240,000株	2024年10月期	5,240,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期	2,107,170株	2024年10月期	2,403,211株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	2,868,430株	2024年10月期	2,793,989株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年11月1日から2025年10月31日）におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、米国の政策動向に対する懸念、不安定な国際情勢、円安や物価上昇の継続による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供需要が一層求められており、追い風と言える市場環境が継続しております。このような経済環境のなか、当社グループでは2024年10月期から2026年10月期までの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に取り組んでおります。

また、当社は東京証券取引所スタンダード市場に株式上場しており、さらに2025年7月14日付にて名古屋証券取引所メイン市場にも重複上場いたしました。より多くの株主の皆様、特に当社株主構成の大部分を占める個人投資家様に向けて、当社事業へのご理解と認知度の向上、並びに継続的な対話の機会の拡充を目指してまいります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象となり、さらに、既存ユーザーの一部には、本年10月までのWindows10のサポート終了に伴う機器の入れ替え需要など引き合いが増え、当初見通しを超えた利益を確保しております。

ビジネスサービス事業では、ベースとなる月次業務売上が安定した収益を確保しており、さらに経済産業省より経営革新等支援機関の認定を受けコンサルティングサービスの拡充に努めております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいてターミナルケア（看取り）を行っておりますが2025年5月より高齢入居者の老衰、または持病の悪化等によるご逝去が重なりました。介護施設への入居者数は、地域に根付いた施設運営により例年に比べ多くの入居実績を確保しましたが、この入居者数を超える退去者数（ご逝去）となり施設稼働率の低下により事業損益に影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,605,272千円（前連結会計年度比0.4%の増加）、営業利益193,039千円（同30.6%の増加）、経常利益197,225千円（同25.8%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は125,510千円（同25.2%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

#### 1) 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック型収益の積み上げを進めております。

当連結会計年度では、Windows10のサポート終了に伴う入れ替え需要を着実に取り込み、前連結会計年度を上回る利益を確保いたしました。

システム販売（物販）では、美容サロン向けDXシステム「Saclaシリーズ」の最新版である「Sacla PREMIUM Plus - DX Partner for Beauty -」をリリースし、既存システムからの入れ替えが順調に推移しております。また、美容ディーラー向け販売管理システムでは、従来の主力製品「i-SCAP/EX」を機能強化したリニューアル版として、「DEALERS+（ディーラーズプラス）」を新たにリリースいたしました。

WEBコンテンツでは、サロン向け電子カルテ「cloud karte（クラウドカルテ）」をリリースし、昨今の美容業界におけるカルテ電子化の需要に対応しております。「cloud karte」は、マルチデバイスでの利用が可能で、いつでもどこでもカルテを保管できる利便性と、直感的に操作できるUIを備え、シームレスな顧客体験を提供いたします。今後は当社コンテンツの中核を担うサービスの一つとして成長が期待されます。

さらに、課金型ストックビジネスでは、2025年6月1日付で連結子会社のVID株式会社と合併したことにより、VIDクラウドシステムのブラッシュアップにも着手いたしました。課金型クラウドシステムを拡充することにより、システム販売（物販）の変動リスクを軽減しつつ、WEBコンテンツや保守契約を含むストック型収益の拡大を加速させ、収益基盤の安定化と、更なる成長に向けた取り組みを一層強化してまいります。

また、次世代サービスに不可欠なテクノロジーであるAIの活用による新たな仕組みづくりにも着手し、開発リソースの効率化やコストダウン、さらにはシステム及びコンテンツの一層の進化につなげてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,550,116千円（前連結会計年度比2.1%の増加）、セグメント利益（営業利益）は129,502千円（同108.8%の増加）となりました。

## 2) ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より経営革新等支援機関に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

当連結会計年度は、前連結会計年度より推進している法人向けサービスの新規獲得などの施策により月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務が安定した伸びとなりました。引き続きクライアントのDXを活用した効率化や事業承継、認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など企業のバックヤード業務に対する各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は322,293千円（前連結会計年度比1.3%の増加）、セグメント利益（営業利益）は30,612千円（同2.1%の増加）となりました。

## 3) 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、地域に根付いた施設運営により例年に比べ多くの入居実績を確保しましたが、2025年5月より高齢入居者の老衰、または持病の悪化等によるご逝去が重なり、入居者数を上回る退去者数（ご逝去）により、事業損益に影響がありました。一方、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいては、感染症対策（BCP）の整備・実施により当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のための人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用は、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は718,718千円（前連結会計年度比2.9%の減少）、セグメント利益（営業利益）は22,093千円（同50.6%の減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,615,947千円（前連結会計年度末比37,556千円の増加）となりました。これは主として、商品の増加（同32,330千円の増加）によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,419,930千円（前連結会計年度末比59,572千円の増加）となりました。これは主として、土地の増加（同78,121千円の増加）、ソフトウェア仮勘定の減少（同19,939千円の減少）によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は482,803千円（前連結会計年度末比56,289千円の増加）となりました。これは主として、買掛金の増加（同16,582千円の増加）、未払法人税等の増加（同31,738千円の増加）によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は514,423千円（前連結会計年度末比51,231千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少（同61,680千円の減少）によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,038,651千円（前連結会計年度末比92,070千円の増加）となりました。これは主として、資本剰余金の減少（同101,150千円の減少）、自己株式の減少（同105,939千円の減少）、利益剰余金の増加（同82,795千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,035,878千円（前連結会計年度末比97,128千円の増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,264千円減少し1,240,234千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は282,648千円（前連結会計年度は230,288千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益188,416千円、減価償却費133,001千円、法人税等の支払額48,488千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194,901千円（前連結会計年度は112,998千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出111,239千円、無形固定資産の取得による支出88,014千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は106,011千円（前連結会計年度は67,916千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出61,680千円、配当金の支払額42,726千円によるものであります。



#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会のD X（デジタルトランスフォーメーション）推進に伴い、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視されており、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのI T投資は今後も増加していくものと見込まれております。

主力の美容I C T事業では、引き続き収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを一層進めてまいります。

具体的には、2026年10月期のシステム販売（物販）見通しは、リース販売の買替対象ユーザーが、コロナ禍で販売数量が低調であった2020年度から2021年度の販売ユーザーとなるため、オンプレミス型システム販売において2025年10月期より減少が見込まれますが、クラウド型システムの大型バージョンアップ及び、新たなコンテンツである「cloud karte」をリリースしたことにより、課金型システムの販売を強化してまいります。これにより、システム販売（物販）の変動リスクを軽減し、コンテンツや保守等によるストック型収益の積み上げを加速させ、ストック重視の収益構造への改革を進めてまいります。

また、開発リソースの効率化を加速し、既存コンテンツのバージョンアップに加え、次世代サービスに不可欠なテクノロジーであるA Iの活用による新たな仕組みの構築にも着手し、システム及びコンテンツのさらなる進化に繋げてまいります。さらに、他社とのアライアンスによる展開も積極的に推進・拡充してまいります。

ビジネスサービス事業では、経営革新等支援機関としてお客様の経営改善コンサルティング業務の伸長に加え、会計サービスを中心とした中小企業向けバックヤードサービスの提供により、既存顧客を中心とした継続案件による安定した収益を確保し、さらにソリューションサービスを拡充してまいります。

介護サービス事業では、ターミナルケア（看取り）でのご逝去による退去は一定数ありますが、地域と連携した介護施設の運営により入居者を確保することにより各介護施設の入居稼働率が順次改善していく見通しです。また、デイサービス等の在宅介護サービスは、現在の高い稼働率を維持する見通しです。さらに、介護保険外のサービスを強化してまいります。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度（2025年11月1日から2026年10月31日）の業績見通しにつきましては、売上高2,630百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益200百万円（同3.9%増）、経常利益200百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は126百万円（同0.7%増）と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

##### ①株主優待（記念優待）について

当社は、2025年7月8日公表の「名古屋証券取引所メイン市場への重複上場記念株主優待実施に関するお知らせ」のとおり、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場に伴い株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を込めて、2025年10月末日現在の当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象に、クオカード1,000円の記念優待を実施する予定です。

##### ②株式の無償割当てについて

2025年8月25日公表の「株式の無償割当てに関するお知らせ」のとおり、当社は、2024年12月13日公表「上場維持基準への適合に向けた計画について」の一環として、流通株式の確保は重要な経営課題であると認識しており、当社株式の流動性を高めるとともに、当社保有の自己株式を有効活用して株主の皆様へ還元することを目的に、株式の無償割当てを実施することを決議いたしました。

この決議により、2025年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき普通株式0.1株の割合をもって、当社が保有する自己株式の無償割当てを実施いたしました。

③当期の配当について

2025年10月期の配当につきましては、2025年3月14日公表の「中間配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、年間配当予想1株あたり14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

2025年8月25日公表の「株式の無償割当てに関するお知らせ」及び「期末配当予想の修正（実質的増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日付で普通株式1株につき0.1株の割合で自己株式の無償割当てを実施しており、無償割当ての株式を考慮した場合、期末配当は実質的に1割の増配となります。

④翌連結会計年度の配当について

2026年10月期の配当につきましては、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想を踏まえて、年間配当予想1株あたり14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

⑤翌連結会計年度の株主優待について

2026年10月期の株主優待につきましては、2025年12月12日公表の「東京証券取引所上場10周年記念株主優待の実施、及び2027年10月期に向けた株主優待制度導入に関するお知らせ」のとおり、東京証券取引所上場10周年を迎えるにあたり株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を込めて、2026年10月末日現在の当社株式1単位（100株）以上を保有されている株主様を対象に、クオカード1,000円の記念優待を実施する予定です。

さらに、2027年10月期に向けて対象株主様の保有株式数及び継続保有期間に応じた株主優待制度を導入する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務諸表の作成に適用する会計基準は、日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,499	1,240,234
売掛金	236,605	259,270
商品	24,400	56,731
仕掛品	1,206	2,538
その他	57,789	57,311
貸倒引当金	△109	△139
流動資産合計	1,578,391	1,615,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036,446	1,063,299
減価償却累計額	△433,409	△459,795
建物及び構築物（純額）	603,037	603,504
土地	210,813	288,935
その他	138,681	115,140
減価償却累計額	△122,034	△96,458
その他（純額）	16,647	18,682
有形固定資産合計	830,498	911,121
無形固定資産		
ソフトウェア	128,760	128,297
ソフトウェア仮勘定	84,970	65,031
のれん	22,229	7,409
その他	2,427	1,347
無形固定資産合計	238,388	202,085
投資その他の資産		
投資有価証券	63,240	69,750
繰延税金資産	161,450	173,476
その他	82,477	78,978
貸倒引当金	△15,697	△15,481
投資その他の資産合計	291,470	306,723
固定資産合計	1,360,358	1,419,930
資産合計	2,938,749	3,035,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,257	67,840
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	112,907	113,299
未払法人税等	22,560	54,298
賞与引当金	71,174	79,980
その他	106,934	105,703
流動負債合計	426,513	482,803
固定負債		
長期借入金	116,840	55,160
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	36,693	45,049
退職給付に係る負債	338,883	346,959
資産除去債務	40,810	36,761
その他	15,741	13,807
固定負債合計	565,654	514,423
負債合計	992,168	997,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	348,199	247,048
利益剰余金	2,238,524	2,321,319
自己株式	△838,724	△732,784
株主資本合計	1,947,999	2,035,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,418	3,068
その他の包括利益累計額合計	△1,418	3,068
純資産合計	1,946,580	2,038,651
負債純資産合計	2,938,749	3,035,878

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	2,594,934	2,605,272
売上原価	1,597,243	1,569,840
売上総利益	997,691	1,035,432
販売費及び一般管理費	849,878	842,392
営業利益	147,812	193,039
営業外収益		
受取利息	103	1,585
受取配当金	316	161
受取保険金	2,023	—
施設利用料	1,589	1,783
助成金収入	4,207	2,683
貸倒引当金戻入額	240	240
その他	1,809	1,047
営業外収益合計	10,290	7,501
営業外費用		
支払利息	1,290	1,316
支払手数料	—	2,000
その他	13	—
営業外費用合計	1,303	3,316
経常利益	156,798	197,225
特別利益		
固定資産売却益	982	—
受取和解金	4,000	—
特別利益合計	4,982	—
特別損失		
固定資産除却損	33	8,808
棚卸資産廃棄損	2,484	—
その他	200	—
特別損失合計	2,717	8,808
税金等調整前当期純利益	159,063	188,416
法人税、住民税及び事業税	60,964	76,954
法人税等調整額	△2,110	△14,049
法人税等合計	58,854	62,905
当期純利益	100,209	125,510
親会社株主に帰属する当期純利益	100,209	125,510

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	100,209	125,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	4,486
その他の包括利益合計	1,140	4,486
包括利益	101,349	129,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,349	129,997

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	338,339	2,174,072	△865,331	1,847,081	△2,559	△2,559	1,844,522
当期変動額								
剰余金の配当			△35,758		△35,758			△35,758
親会社株主に帰属する当期純利益			100,209		100,209			100,209
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		9,859		23,168	33,027			33,027
株式交付信託による自己株式の処分				3,438	3,438			3,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,140	1,140	1,140
当期変動額合計	—	9,859	64,451	26,606	100,917	1,140	1,140	102,057
当期末残高	200,000	348,199	2,238,524	△838,724	1,947,999	△1,418	△1,418	1,946,580

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	348,199	2,238,524	△838,724	1,947,999	△1,418	△1,418	1,946,580
当期変動額								
剰余金の配当			△42,715		△42,715			△42,715
親会社株主に帰属する当期純利益			125,510		125,510			125,510
自己株式の取得				△449	△449			△449
自己株式の処分		△101,150		104,235	3,084			3,084
株式交付信託による自己株式の処分				2,153	2,153			2,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,486	4,486	4,486
当期変動額合計	—	△101,150	82,795	105,939	87,583	4,486	4,486	92,070
当期末残高	200,000	247,048	2,321,319	△732,784	2,035,583	3,068	3,068	2,038,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	159,063	188,416
減価償却費	164,489	133,001
のれん償却額	14,819	14,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	△185
受取利息及び受取配当金	△420	△1,747
支払利息	1,290	1,316
有形固定資産売却損益 (△は益)	△982	—
固定資産除却損	33	8,808
受取和解金	△4,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,348	8,076
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,396	8,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,760	8,806
売上債権の増減額 (△は増加)	9,996	△22,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,669	△33,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,298	16,582
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,698	392
前受金の増減額 (△は減少)	2,679	△8,816
その他	△40,169	6,669
小計	337,841	328,151
利息及び配当金の受取額	420	1,747
利息の支払額	△1,285	△1,314
法人税等の支払額	△111,044	△48,488
法人税等の還付額	357	2,553
和解金の受取額	4,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,288	282,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,394	△111,239
有形固定資産の売却による収入	36,000	—
無形固定資産の取得による支出	△92,614	△88,014
投資有価証券の取得による支出	△31,200	—
差入保証金の差入による支出	△600	△836
差入保証金の回収による収入	23,551	4,950
その他	258	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,998	△194,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△61,680	△61,680
リース債務の返済による支出	△1,261	△1,155
自己株式の取得による支出	—	△449
自己株式の売却による収入	30,680	—
配当金の支払額	△35,655	△42,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,916	△106,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,373	△18,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,125	1,258,499
現金及び現金同等物の期末残高	1,258,499	1,240,234



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109,210千円、210,425株、当連結会計年度107,056千円、226,902株であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容ICT事業」、「ビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ① 美容ICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

## ② ビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

## ③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,518,948	318,194	737,443	2,574,586	—	2,574,586
その他の収益(注) 2	—	—	2,362	2,362	17,985	20,348
外部顧客への売上高	1,518,948	318,194	739,806	2,576,949	17,985	2,594,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,518,948	318,194	739,806	2,576,949	21,345	2,598,294
セグメント利益	62,033	29,982	44,739	136,755	11,056	147,812
セグメント資産	1,211,744	242,155	922,883	2,376,782	47,507	2,424,290
セグメント負債	418,300	117,165	367,826	903,292	—	903,292
その他の項目						
減価償却費	138,304	1,526	23,602	163,433	1,056	164,489
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,575	209	9,330	106,116	—	106,116

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,550,116	322,293	716,355	2,588,766	—	2,588,766
その他の収益(注) 2	—	—	2,362	2,362	14,143	16,506
外部顧客への売上高	1,550,116	322,293	718,718	2,591,128	14,143	2,605,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,550,116	322,293	718,718	2,591,128	17,503	2,608,632
セグメント利益	129,502	30,612	22,093	182,208	10,831	193,039
セグメント資産	1,172,340	266,150	960,133	2,398,623	48,973	2,447,597
セグメント負債	442,588	118,146	391,759	952,494	—	952,494
その他の項目						
減価償却費	105,923	1,759	24,277	131,960	1,040	133,001
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,394	—	107,564	200,958	—	200,958

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,576,949	2,591,128
「その他」の区分の売上高	21,345	17,503
セグメント間取引消去	△3,360	△3,360
連結財務諸表の売上高	2,594,934	2,605,272

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,755	182,208
「その他」の区分の利益	11,056	10,831
連結財務諸表の営業利益	147,812	193,039

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,376,782	2,398,623
「その他」の区分の資産	47,507	48,973
全社資産（注）	514,458	588,280
連結財務諸表の資産合計	2,938,749	3,035,878

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	903,292	952,494
全社負債（注）	108,878	161,252
セグメント間の取引消去	△20,002	△116,520
連結財務諸表の負債合計	992,168	997,226

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	163,433	131,960	1,056	1,040	—	—	164,489	133,001
のれん償却費	14,819	14,819	—	—	—	—	14,819	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,116	200,958	—	2,372	2,178	717	108,294	204,049

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る設備投資増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	22,229	—	—	22,229	—	—	22,229

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	7,409	—	—	7,409	—	—	7,409

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	686.19円	650.74円
1株当たり当期純利益	35.87円	43.76円

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で無償割当てを行っております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度212,924株、当連結会計年度209,825株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度210,425株、当連結会計年度226,902株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,209	125,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,209	125,510
普通株式の期中平均株式数(株)	2,793,989	2,868,430

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,946,580	2,038,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,946,580	2,038,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,836,789	3,132,830

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。